

中国官僚独占資本主義の本質問題について

——中島太一『中国官僚資本主義研究序説』（昭和四五年三月、滋賀大学経済学部研究叢書）における中国「近代化論」——その国家資本主義説を評す——

松野昭二
芝池靖夫

はしがき

いわゆる官僚独占資本主義は、一九三〇年代から四〇年代にかけて、中国国民経済の発展とその構造の歴史的特徴を端的に示すものであり、その本質は「買弁的封建的国家独占資本主義」（毛沢東）であるとされてきた。

ところで、中国における「官僚資本」の形成は、はやくも一八六〇年代にはじまる。李鴻章・曾国藩・左宗棠・盛宣懷等という清末洋務派官僚の奏請による一連の官弁軍需工業の創設、またその後にみられる一連の官商合併の一般工業

・運輸業等諸企業の統設である。それらはいずれも、アヘン戦争いらいの外国資本主義の侵入や太平天国革命運動にみるような農村社会矛盾の一層の激化によって動揺させられた当時の「三位一体（官僚・地主・商人）支配を保全し維持するための「富国強兵」「殖産興業」要請を反映するものであり、また、体制中軸にあった官僚層が企業経営を直接に指導兼配し「公」資本を占有する形態であった。その後、一九世紀末から二〇世紀に入って、中国における資本主義が私資本の集中・集積を一般的傾向として漸次発展のみちをたどりはじめたがいごも、重軽工業・鉱業および金融業など重要産業部

門の一部企業において、その時どきの官僚層による経営の指揮・介入、投下資本の安全保障、およびかれら自身の直接的な出資による利殖活動などの現象がひきつづいて顕著であった。これがいわゆる官僚資本主義であり、地主・商人資本との本来的な結合、あるいは生産・流通分野における外国資本・企業にたいするぬぐいがたい従属関係のために、「封建性」と「買弁性」を特徴とするものであった。

ところで、問題はこの官僚資本主義が何時、どのような契機によって「国家独占資本主義」（毛沢東）に転化したのか、さらに、当時の中国において「国独資」成立の基盤がどのよう存在したのか、存在しなかったのか、にある。毛沢東によれば、「この（四大家族を頂点とする買弁的封建的）国家独占資本主義は、抗日戦争の期間および日本の投降後において最高峰に到達したのであって、それは新民主主義革命のために十分な物質的条件を準備した」（「当面の情勢とわれらの任務」一九四七年二月）とされ、その後、陳伯達・許瀚新・王亜南ら政治経済学者によって、中国官僚独占資本主義の系譜およびその末期的現象について実証作業がこころみられた。だが、官僚独占資本主義を物質的条件とする新民主主義革命が一

九四九年に勝利し、これらの問題が実践的側面で解決されたこともあってか、継続して論究されつくされていないからいがある。かつての重要な問題意識が官僚独占資本主義を世界史の座標にすえ、資本主義世界体制の戦後段階とかわらせることによって、「新民主主義革命の物質的条件」として位置づけることにあったのは当然であるが、今日からすれば、むしろ官僚独占資本主義体制が中国革命に新民主主義革命と社会主義革命という二つの発展段階——前者は後者にとって不可欠な前提であり、後者は前者の必然的帰結として——をふくましめる歴史的条件として存在したことにこそ、焦点をおくべきなのであろう。他方、すでにしられるように、この十数年らい、国内外において種々の立場や角度から国家独占資本主義研究がすすめられてきた。そして、おそらくは「政治と経済との結合」という共通性のゆえであろうか——インドなどの新興民族国家にみられる国家資本主義の性格論とも密切に関連づけられるかたちですすめられている。このような研究がすすめられるなかで、中国官僚独占資本主義にたいする再検討の必要が提唱されはじめてもいる。

従来、わがくに学界における中国官僚独占資本主義研究は

論者によって行論にそれぞれ差異があるとはいえ、基本的には「体制危機」視点にたつものであった。すなわち、「さしせまる破局下における、……政府のブルジョアジーへの依存およびブルジョアジーとの連けいによる……労働者に対する軍事的苦役、資本家の利潤に対する軍事的保護の体制としての戦時国家独占資本主義、……そして、それは社会主義のためののもっとも完全な物質的準備であり、社会主義への入口である」(レーニン「さしせまる破局、それとどうたたかうか」一九一七年九月)という観点であり、また「その国の住民の大多数を搾取し、破滅させ、貧困化することにより、他の国ぐにとくに後進国の諸民族を隷属させ、系統的に掠奪することにより、最後に、最高利潤を確保するために利用される戦争と国民経済の軍事化とによって、最大限の利潤を確保するため……のものとしての独占資本による国家機関の従属化」(スターリン「ソ同盟における社会主義的経済的諸問題」一九五三年二月)という観点である。

これに集約される「体制危機」視点が直接的に前提され、また旧中国经济分析の基本視角ともされたのは、「体制危機」を実現危機あるいは資本循環危機としてとらえるのではなく、

資本・(貧)労働矛盾の体現としての階級斗争の激化としてとらえるところにあつたと思われる。後進半植民地・半封建国家としての中国がまさに資本主義世界体制に編入されることで成立している以上、そこでの新民主主義革命が世界社会主義革命の一翼としてのみ存在し、また国内の階級諸関係からしても労働者階級の指導性が一貫されざるをえなかったという事情は、「体制危機」視点を基本視角たらしめたのである。利潤追求のために資本が国家を従属させるといふ論理は、利潤追求が資本・(貧)労働矛盾をふかめ階級斗争を激化せざるをえないという軸からはなれると、本来の意義をうしなうことになる。この軸をふまえるからこそ、資本への国家の従属が体制の危機その終極的な荒廃を反映し、またそれをいっそうふかめる契機としてとらえられることになるのである。したがって、第二次大戦後における国家独占資本主義研究の過程でみられた「帝国主義の一定段階での生産関係としての国家独占資本主義」という見解(たとえば、ツイーシャンク)については、その資本主義における「生産力の社会化」、およびそのいっそうの進展という新見解とともに、基本的な視点において異議をもたざるをえない。

ところで、ここでとりあげようとする中島氏の著作は、一つの新しい分析視角を提供している。それを要言すれば、旧中国はおくれて資本主義に入った国家であるゆえに、その官僚資本主義体制に「近代的な欧米の国家独占資本主義」形態を対照させるのは本来的に錯誤である。旧中国社会は歴史的にはブルジョア近代化——自立——を指向するものであって、むしろ当代インドなどにみられる「国家資本主義」と類型をひとしくするものと理解するべきである……、とするのである。たしかに、氏の見解は新しく、また、「独創的」であるが、その分析視点・論理および論証手法において、重大な疑義があるといわざるをえない。あえてここにその一端をまとめ大方の吟味に供したく考える。

(なお、本小文は芝池清夫・松野昭二・林要三・田尻利・西村成雄らの討議をもとにして、芝池・松野がとりまとめたものである。)

一、中島氏の基本的視角

中島太一氏の著作『中国官僚資本主義研究序説』(以下『序説』)における問題・方法論の基本的立場は、その「序、問題

の所在」に示されている。すなわち、「国民党官僚資本主義のレゾナ・デイトル」について段階論の規定(二頁、傍点筆者)をあたえることであり、それはまた「現代の世界的時点に立って再び中国社会近代化の歴史的過程の基軸に焦点を合わせ、そこに於ける近代化の意味を根本から問いなおすことを意味している」(同)。このような問題意識・設定にたつて、氏の見解は、「問題提起的に仮説として」つぎのように「総括」される。「アジア——近代中国における資本制の段階論的基本視角は、国民党官僚資本主義なる現象を世界的な帝国主義段階にはじめて展開されるに至った反帝国主義及至対帝国主義という政策形態を通じて遂行された商品経済の全面的な滲透過程、すなわち、段階的未完結性を自らの近代化の歴史的性格として具備し、それ故に特殊な歪曲としてむしろ類型的に結晶せざるを得なかった資本の型の展開として把握しようとするにある」(二頁)。

氏の「問題提起的な仮説」を前後の文脈・章句を勘案してさらにパラフレーズするとおおよそつぎのようになるであろう。

- (1) 近代中国における資本主義発展の段階論的特質は、国

民党官僚資本主義を、帝國主義による一定の規制をうけたところの、しかし、反帝國主義・「對帝國主義」的な政策のもとでみられた商品經濟の全面的な滲透過程としてこそとらえるべきである。

(2) そうした過程は、「欧米資本制の段階論的過程」をもってひとつの「範型」とする場合、あきらかにそれと「並行的軌跡を描きえない」ところの「特殊な歪曲としての資本の展開過程」というべきである。かくして、それは「原理論」的な、あるいは「範型」にみられるような段階的發展のプロセスをまっとうしえず、本来的に「段階的未完結性」をもたざるをえない。すなわち、中国官僚資本主義は「金融資本」としても現成しえず、……またその反帝・對帝的性格のゆえに商人資本としての段階にも停りえず……中国においてはその官僚資本主義は資本の型としては産業資本として現成せざるをえなかったものであり、それに対応する經濟政策的段階としては自由資本主義段階の一歪曲としての体制主義^{II}、国家資本主義として結実せざるをえなかつたのである」(三頁)。

さらに、「現代アジアの〔現代インドにおける——後続句〕
国家資本主義は、ひるが、えつて、国民党官僚資本主義の本質・

特徴を再評価するための基本的なメルクマールを提供して、く、れる」(四頁)。

まず、こゝで(1)にみられるように、中国資本主義の發展過程を、ともあれ、もつばら「商品經濟の全面的な滲透過程」なる側面においてのみとらえようとするのは、はたして妥当といえるだろうか。おもうに、そこには当然つぎの2点のよゝうな疑問が提起されるのではないか。第一に、「商品經濟の全面的な滲透過程」というからには、当然、旧存の地主的土地所有制を基礎とする半自給自足的な中国農村經濟が、比的に、「全面的」な解体にすゝんでいなくてはならぬわけだが、中嶋氏はほんとうにそのような事実をこの時点において証明できるのかという疑問であり、第二に、氏が「資本制發展の段階論的基本視角」なる多分に原理的な視座から中国における資本主義發展の特質を分析しようとされる場合、もつばら「商品經濟の全般的な滲透」の側面だけをとらえて、よゝり基本的ともいうべき剰余価値創出の側面をとりあげようとするのではない、理論的に片手落ちということにならないかという疑問である。

第一の疑問点については、実証分析に属する問題であるか

ら、むしろ後項での吟味にゆずるべきであるが、どうも『序説』各章をひととおりよんだかぎりでは、この疑問はすこしも解消するにいたらないのである。（たとえば、中島氏は「序説」第四章第三節において「国民党政権の土地政策は、地価測定の困難を理由にして、結局、生産力的技術改良にすりかえられた」（一八四頁）とされ、さらに「総括すれば、三〇年代において濃厚な半封建的遺制を残存せしめつつも、中国資本主義は根本的・ブルジョア的変革を完成しないまま、その国家資本主義的国防体制を構築した」（一九一頁）とされ、商品経済の全面的な滲透をむしろ否定するようななかたちで総括をしておられるのである。）

第二の疑問点は「基本視角」の問題であるから、やはりこゝでもうすこしほりさげて検討してみたい。いまさらいうまでもないことながら、資本主義とは、たとえ労働力に「正当」な対価（つまり、雇業者側からみてそういえるような賃銀額、いわゆる「労働力の再生産費」）が支払われたとしても、なおそこに余剰がのこる——という点にもっとも重要な特徴をもつ体制である。（なお、中島氏がこの本のなかでくりかえし指摘される「ブルジョアジーの進歩性」とは、本来的には要するにそれ以前の封建経済における搾取がいわゆる「経済外的搾取」をもふくむもの

であったのに対し、資本制段階ではそれはいちおうこうした搾取にまで合理化されたというにすぎないものである。）しかも、労働力をも商品化するような「商品経済の全面的な滲透」とは何をもって主たる推進動機となすのかといえば、まさにそれはこうした剰余価値のあくなき追求をもって自己目的とするところの資本の運動法則そのものにある。そしてなお、われわれとしては、この剰余価値創出、労働者搾取の問題こそは、やはり近代中国における資本制発展の形式および内容を規定するもっとも根本的な条件とかがえる。なぜなら、——中国近代になお残存する封建経済の諸要素は、たしかに地主的土地所有制や問屋制商人資本やマニユ……など種々特徴的な事象としてたちあらわれ、またそれらは生産・流通面において資本主義的要素とはげしく矛盾対立するのであるが、より深層において、それらはひとしくいわゆる農村潜在過剰労働力の問題、つまり、中国の都市・農村におけるぬききたい低賃銀の温床という問題を定在せしめ、さらに、かくすることによって、中国における資本主義的再生産を根底からきびしく制約する条件のひとつとなるのである。同時にまた、帝国主義の中国侵略についてみて、もとよりそれ

は国民経済の管制高地の独占、土着資本の従属化、封建的諸要素の温存・利用など特徴的な諸現象をともしつつも、やはりそれらの奥底にいわゆる植民地的、低賃銀のおしつけというドスぐらい深淵をふかくうがつ。こうした制約的条件はまさに消費購買力の発展に対するきびしい、いわばかゝりつばなしのブレーキを意味するものであり、「商品経済の全面的な渗透」を根底から阻害することになるものである。

もっとも、このような問題点は、これまでの中国経済論では総じてくりかえし指摘されたところであった。にもかゝわらず、なぜか中島氏の『序説』では、その点終始ほとんどかえりみるところがない。こうした再生産構造のもっとも重要な側面たる剰余価値創出のメカニズムをまったく欠除した私たちでの商品経済発展論は、結局、いわゆる生産力視点に傾斜してゆかざるをえない。さらにかくしてまた、もともとすぐれて生産関係的な概念範疇たる中国官僚独占資本主義の形成契機、さらにはその本質等をあきらかにすることはできないであらう。

以上のようにみると、(2)にパラフレーズした「帝国主義による特殊な歪曲としての資本の型の発展」という文章が、

中国官僚独占資本主義の本質問題について（松野・芝池）

もつ意味も判然としなくなる。

まず、こゝで何よりも問題にされるべきことは、いわゆる「段階的未完結性」なる概念（前後の章句によると、西欧的範型としてみられるような、産業資本から金融資本への段階的發展が中国では完結されえないということらしい）の論理的必然がすこぶる不明確だということである。評者のよむかぎりでは、帝国主義による「歪曲」または「被規定性」がどうやら「……未完結性」の決定要因らしくおもえるが、その展開はなお十分であり説明的ではない。しかも、この「……未完結性」は実は中島氏のこの本全体の行論に対し、決定的に重要な役割りを果たしているのであって、つまり、近代中国においてはその「未完結性」ゆえに金融資本としては現成しえず（この章句自体、あきらかに形式論理上の矛盾をおかしている）となし、しかも他方で「国独資は金融資本主義段階でのみ成立しうる」との一般命題をきびしく無媒介に措定すること（たとえば、一三頁の②をみよ）によって、結局、中国官僚資本主義＝国独資の論理展開を完全に封殺してしまふのである。

いまひとつ、——中島氏の「基本視角」における「国家資本主義論」導入の手法について、やはりこゝで一言のべてお

く必要があるだろう。氏はこゝで、——「戦前いまだ体系的に把握されなかった理念」(三頁)であり、かつ「帝国主義、官僚的支配に対する歴史的前進」(同、ただし脚注によれば、インド共産党綱領草案中の一句の由)であるところの当代、インドにおける、国家資本主義の概念をもって、三〇年ものむかし、反帝、反封建、反官僚独占斗争のもつとも直接的な目標として否定、打倒された中国官僚資本主義の本質認定にそのまゝ溯及適用しようとするのである。これはあながち不可能の論法とはいわぬまでも、いかにも無理な論理ではなからうか。もつとも、中島氏によれば——官僚資本主義とはすなわち中国の近代資本主義のことであり、その荷い手はすなわち中国のブルジョアジーであつて、総じて後進国におけるブルジョアジーは「進歩的」かつ「反帝・対帝的」である。また官僚資本とはその場合、「特殊な歪曲」にすぎない……との視座にたつわけであるから、氏としては、これは格別「無理な論法」でも何でもないのであろう。要するに、こゝの問題の焦点は、結局、中国のブルジョアジーの本質をどのように理解し、また規定するかということに帰するわけで、それはまた項をあらためて検討することとしたい。

なお、これもまたあとであらためて吟味するつもりであるが、——中島氏は、中国官僚資本主義は総じて日本帝国主義との対抗の過程で形成されたとし、さらにこの判断をそのまゝおしひろめて、それは基本的に反帝的性格をもつとする——つまり、西欧帝国主義との関係については完全にタナアげにされる。たとえば、『序説』第四章で、三〇年代における政府借款に論及されるのであるが、その際、それが建設関係歳入額の「約四分の三」にもたつことがあきらかにされているにもかゝらず、その性格——つまり、欧米帝国主義への依存問題など——については完全に沈黙されるのである。なおまた、はじめにしばしば「反帝」にならんで「対帝」なる語がつかわれていること、本稿引用によつてもしられるとおりであるが、しかも、その意味についてはついに説明されるどころがない。現実の問題として、土着近代資本は両面をあわせもちながらも、傾向的には「反帝」的性格をもつ(「民族資本」)か、それとも「従属」的地位になつ(「買弁資本」)かのいずれかにならざるをえないのであつて、それ以外にたとえ中立的なものなどありえなかつた。

ともあれ、以上が中島氏『序説』における「基本視角」の

要点であり、またそのあきらかな問題点である。そこでしめされた特徴的な方法論は、要するに、西欧資本主義の「商品経済」的、「段階論」的発展なる「範型」を、さらには当代インドの「国家資本主義」のモデルを、それぞれあらかじめの基準フレームとして措定し、もっぱら中国近代経済の諸メルクマールをそれらにあてはめることによって、その発展・転化の類型的特質または段階論的意義を認定しようとするのである。もちろんフレームに適合しない部分もありうるのであるが、その場合は「特殊な歪曲」として処理されるのである。しかも、その場合、中島氏が、実際に中国近代経済の諸メルクマールを集収されるにあたっては、はじめから一定の選訳基準——「官僚資本主義のレゾン・デ・トール」に段階論的規定をあたえ「さらには「中国社会近代化の歴史的過程の基準に焦点をあわせる」という視座——が設定されているのであって、つまり、当時の体制の発展方向をともあれ特定の、あとづけ、ことに主眼がおかれ、まさにそのようにすることが「中国社会における近代の意味を根本から問いなおすことを意味している」とされるのである。

けい眼の読者にはすでにほど察知がついていることとおも

中国官僚独占資本主義の本質問題について（松野・芝池）

うが、実は中島氏のこうした論理の主たる方法論的基礎は、いわゆる「宇野理論」への忠実な準拠にある。そのことは、氏自身もすでに『序説』各章の脚注で幾度となく明示しておられるのであって、つまり、そこには方法論上の典拠として、宇野弘蔵氏の諸主著名が瀬繁にあげられているのを見る。本項冒頭に引用した「段階論的規定」なる語自体、脚注によれば、やはり宇野氏『経済学方法論』中の概念規定によるものとされるし、また、「商品経済の全面的な発展」をもって近代資本主義の主たる側面とみなす点（前掲パラフレーズの(1)）もあきらかに「宇野理論」の特徴にほかならない。そういえば、前掲パラフレーズ(2)の「範型」基準論もまたおなじく『経済学方法論』における「純粹の資本主義」論の応用といえよう。

しかし、われわれはこゝで「宇野理論」そのものについて議論するつもりはない。それは本稿の目的とするところではないからである。また、中島氏がどのような史観にたゞれようと、そのこと自体はもとよりどうでもよいことである。われわれとしては、ひとしく斯学にくゝるざすものとして、この機会に中島氏『序説』における論理の整合性をたしかめ、

また実証の客観的妥当性を吟味することによって、主題の本質究明にいきなりとも協力できれば……とおもうにすぎない。

二、中島氏『序説』における史実評価の

問題点

中国官僚資本主義研究における中島氏の基本的な方法論についてのわれわれの主要な疑問点はほゞ以上のごとくである。以下、さらにその実証過程について、『序説』のなかより若干の主要課題をひろいつゝ、検討をこころみることにした。

A、中国ブルジョアジー論について

中島氏は、『序説』第一章の「毛沢東の規定に関する若干の問題」なる項(一〇—一六頁)において、これまでの中国における官僚独占資本主義論を批判して、それを五つの「批判的メルクマール」に要約しておられる。いずれも氏の方法論的立場を端的に表現していて、まことに興味ぶかいものがあるので、まず、それらの要点の簡単な紹介からはじめることゝしたい。

(1) まず、国民党官僚資本主義の形成契機について——「毛沢東はじめ、陳伯達・許瀚新・王亜南らは」その歴史的契機を単純に軍閥的性格だけに帰してしまっている。その結果、歴史的所産として、(官僚資本主義が)進歩的役割を果した側面が全く否定されている。」(一五頁、以下おなじ)

(2) つぎに、いわゆる国独資論として——「毛沢東は一方でアヘン戦争以来、一九四九年までの中国社会を基本的には『半植・半封社会』と規定しているが、それは一般に『資本主義社会』ではないと考えられている以上、『買弁的・封建的』な『国家独占資本主義』がそのなかで存在しえたのかどうか。世界経済の発展過程における官僚資本主義の段階論的規定が殆ど与えられていない。」

(3) 許瀚新が、官僚独占資本主義は長期にわたる資本の蓄積並に集中によって形成されたものではなく、政治権力によって急ごしらえされたものだといっているのは、「国家的権力」というものを独占の過程でどのように把えているかと曖昧である。」

(4) 官僚資本主義の階級構成の問題について——「毛沢東……らが」買弁ブル或は大ブルという場合、ブルジョアジー

の本質をどこまで認めているのか、疑問である。」

(5) 「民族資本としての中・小ブルを範疇として全く大ブルと切りはなしうるのか否か。すなわち、民族ブルというものを、買弁ブルと果して截然とわけることができるのかどうか。」

さて、以上の5項目のうち、(1)と(4)と(5)の3項目は、中国官僚資本主義の形成契機論およびその基盤論についての氏自身の吟味であり、(2)と(3)の2項目は、いわゆる毛沢東的国独資論に対する氏自身の疑問の提起といえるものである。あとの2項目についてはあらためてまた後項で論ずるとして、こゝではまず、上記前3項目における氏自身の吟味をとりあげることにしたい。

まず、この(1)および(4)、(5)の3項目のなかには実はひとつの共通項があるといえる。それは、本稿前項でも提示しておいた中野氏の「基本視角」のひとつ——中国近代経済発展の諸メルクマールは総じて中国社会の「近代化」——ブルジョア的発展の諸要素として把握さるべきだということである。そしてそれは、ここでは何よりもまず(1)の「(官僚資本主義)進歩的役割を果たした側面……」という一句にもっとも明白に再

中国官僚独占資本主義の本質問題について(松野・芝池)

現されている。また、(4)および(5)において、氏が民族ブルや買弁ブルなどといった中国ブルジョアジー内部の階層分化問題よりも、「ブルジョアジーとしての本質」問題の方を重視されるのも、やはりおなじ趣意にもとづくものと考えられる。つまり、たとえそれが民族的であろうと買弁的であろうと、要するにそこにブルジョア的発展という形象が存在するかぎり——そして帝国主義が「規定性」をもって存在するかぎり——そうした形象は本来的に進歩性をもつとされるのである。こうしたかたちでの新評価は、『序説』ではほかにいくらでも挙例しうるのであって、——たとえば、一九二七年に蒋介石がプロレタリアートを抑圧したのは「民族ブルジョアの後退(氏によれば、それが『反革命』なのだそうである。一六頁)を防ぎ、もって中国資本主義への道を強力に清掃するという歴史的事件」であり、「蒋介石をこの意味で封建的、帝国主義的、走狗というのは当らない」(二六頁)とされるのであり、また、幣制改革(一九三五年)以後における浙江財閥系銀行資本の官僚資本的転形の問題について、戦前の「満鉄グループ」の分析を批判して「最も野蠻で軍事的な日本帝国主義に対する客観的対抗であった官僚資本主義に内在する進歩性と

必然性を全く無視している」(二七二頁)とされるのである。

おもうに、中島氏のこうした論理は、まさに「商品経済全面渗透」論のことで指摘したところの、資本の論理についての氏の基礎知識の偏倚がやはりこゝでもくりかえし作用していることをしめすものであろう。それと、いまひとつ、中国ブルジョアジーと帝国主義との関係についての、おなじく認識の偏倚(というよりも、むしろその歪曲)である。

半植民地中国における国内資本主義は、その成長の当初よりして、帝国主義に対して、一方における土産物資買付け、短期融資、技術導入などの面での依存(『従属』と、他方における商品販売市場面での競合(『対抗』)というたがいに矛盾したふたつの側面をつうじて、相互の関係をかたちづくる。その場合、「従属」であろうと「競合」であろうと、基本的動機はもちろんだゞひとつ——資本の法則としての価値増殖にあるのであって、その点は、その後もまったくかわることはない。そして、そこでの資本の法則的發展、すなわち中国国内資本主義の發展は、これら従属と対抗の矛盾をして漸次深刻化せしめてゆくのであって、やがて資本主義体制のなかにひとつの明白なかたちでの実体的分裂——帝国主義に対す

る従属体としての買弁資本と対抗体としての民族資本とをうみだすにいたるのである。もっとも「実体的分裂」といっても、それはすべての個別資本をいずれかの範疇に分類固定できることを意味するのではない。国民経済の複雑かつ動態的な生産・流通構造上において、ある個別資本ないし産業部門は、より従属的、またある資本ないし部門は、より対抗的となしうるにすぎない。たゞ、それにもかゝらず、中国資本主義の歴史的發展の現实的過程をふりかえって見た場合、買弁・民族兩種資本の分化は蔽うべくもない事実として指摘しうるのである。それが科学的抽象というものであろう。ごく大づかみにいって、一九三〇年代のなかばごろまでに、中国資本主義は、おもに政治的・経済的に英米帝国主義に従属する買弁資本としての——蔣・宋・孔・陳ら四大家族の直接的支配下にある中・中・交・農四銀行資本を頂点とする買弁的官僚金融資本と、浙江財閥系の銀行業、商品取引業資本等を中核とする買弁的民間商業金融資本——の二者、および浙江財閥系工鉦業資本はじめ全国各地に分布するいわゆる地方系民間工鉦業資本をもひろく網羅したものととしての民族産業資本の三者にはっきりとわかれ、しかも当時においてはこれら三者

のあいだではげしい資本間相剋(資本間競争の、中国的形態)が展開されつゝあったのである。

中馬氏において「ブルジョアジーの本質」をより重視されることが、もし「資本の本質」の問題——すなわち、ここでは剰余価値創出ためには、帝国主義に従属しようがはたまたそれと対抗的地位にたつことになろうが、原理上とくに問題となるものでないという論理——をふまえてのものであるならば、それはそれでなっとくできないことではない。しかし、われわれのみるところ、氏はあきらかにそのような視座によつてはおられないのであって、要するに「ブルジョアの発展こそ後進的国家社会の歴史的前進の指標」というまったく形式論理的な判断にもとづいて、この「ブルジョアジーの本質」論をつよく前面におしだそうとするのである。さらにまた、かくすることによつて、中国資本主義発展史上きわめて重要な問題点としての買弁、民族兩種資本の対立関係をまったく視界から放逐してしまおうとされるのである。これは、何としても、たゞしい事実認識の態度とはいへがたい。いまさらいうまでもないことながら、ブルジョアジーとは、一般論的にはたしかに地主や商人階級などとの抗争にうちかちつて、

中国官僚独占資本主義の本質問題について(松野・芝池)

あたらしい主人公として歴史の舞台に登場してきたものである。その意味では、たしかにそれは「進歩的」なものといえる、——つまり、「進歩的」とはしよせん、歴史の歯車をひとこま前進させ、前時代にくらべて一步「合理性」をましたということにすぎないのであるが、——しかし、ブルジョアジーが「満身から血と汚物をたらしている」(マルクス)という点では、うちまかした当の相手たちと、本質上すこしもかわるところはないのである。さきにも挙例したように、氏によれば、一九二七年当時の中国ブルジョアジー——すくなくとも、上海を中心とする長江流域諸都市に存立するブルジョア——はあたかもすべて民族、ブルジョアであるかのような論旨がしめされる。しかし、事實はあきらかにそうではない。当時すでに買弁・民族兩種資本の分極的發展は、——いわゆる「二〇年代における中国民族資本工業の急速な発展」に平行しての日本帝国主义資本(おもに産業資本)の急速な中国進出と、第一次世界大戦によって一旦は中国市場から撤収を余儀なくされた西欧帝国主义資本(おもに金融資本)の着実な復権とのもとに、——やはり着々と進行しつゝあったのである。二七年に蔣介石がだれかのために「強力に道を清掃」して

やったことがあるとするならば、まさにそれはこれら兩種の資本（ブルジョア）と、それらの背後にある英米帝国主義金融ブルジョアと、そしてさらにそれら帝国主義とむすびついた軍閥・地主・商人階級ら封建残存勢力等のためであって、決して氏のいうように「民族ブルジョアのために」だけではない。しかもその後、三〇年代に入つて、世界大恐慌の波及、東北、華北市場の喪失、奥地農村経済の疲弊等によつて中国の資本主義生産流通経済が重大な打撃をこうむるにいたりや、さきにものべたように、買弁的官僚金融資本、同民間商業金融資本および民族産業資本の三者間の矛盾は当然いっそう激化するにいたつたのであつて、——しかも、結局、前二者がもつぱら投機と苛酷な融資条件をテコとする民族資本侵食によつてはつきりと優位にたつようになり、さらに、三五年末の幣制改革を契機として、それら二者のうち、四大家族_{II}買弁官僚金融資本による経済独占の決定的確立をみるにいたるのである。「その意味で」、あのときの「道路清掃夫」を「封建的、帝国主義の走狗」とみるのは必ずしも「当らぬい」ことではないのである。

B、「疑似的金融資本論」について

中島氏によれば一九三五年末の幣制改革を契機にはつきりと形成されるにいたつた国民党銀行資本は「産業資本の創出をはかり、その不況を代位するとき」機能と力量をもつものとき、そうした銀行資本を「基軸」とするこの時期の中国「産業ブルジョア」は「統制経済的計画経済性向をもつた統一的国民経済の中核的な荷い手」になつたとされる。

(二〇頁)——しかし、これはあまりにも一面的なみかたといふべきではなからうか。前項でもすこしのべておいたとおり（また、後項でもあらためてふれることにならうが）、この時期、つまり三〇年代のなかばには、中国の国民経済はもはやそのまゝの体制では到底挽回するすべもない全面的かつ最終的な崩壊の危機に傾するにいたつていた。つまり、中国の産業ブルジョアは、この時期、まったく、絶望的な苦況にあえいでいたのである。それは主として内外商品販売市場の急激な縮小によるものであつて、その点が根本的に解決されないかぎり（その解決は当時でもまたその後も——一九四九年、新中国の成立まで——まったく不可能だつた）、たとえ国民党銀行資本がいくら

「産業資本の創出」をはかってみたところで、いたずらに投資資金をふくませることによって「不況を代位」させるばかりで、何ら実質的生産効果をあげるものではなかったのである。もっとも、『序説』第四章で、中島氏はかなりのスペースをさいて、三〇年代における中国工鉱業企業の發展概況を解説しておられる。しかし、よくよめばわかるように、ここでのデータは、綿紡織業に関するものをのぞき、大部分、一九三六年（民二五年）ごろまでのものであって、それ以降の実態についてはほとんど論証されていない。それは、戦時統制等のために公式資料が発表されなかったことにもよるとおもわれるが、たとえそうしたものがあったとしても、かならずしも必要な論証材料にならなかったであろうことはあきらかである。なぜなら、中国の工農生産は三六年をピークに、自後、人民権力の成立をみるまで、もっぱら下降の一端をたどったのだから……。そして、——一九三七年後半から、中国の主要産業都市は逐次日中戦争の戦火に直接さらされるようになるのである。まず、上海・天津・青島・無錫・武漢・……広東……等諸都市はいわゆる「淪陥区」となって、そこでの中国系商工業資本は氏のいう「統一的国民経済」から完

中国官僚独占資本主義の本質問題について（松野・芝池）

全に離脱してしまう。また「淪陥区」に見切りをつけて、重慶・成都・桂林……等「大後方」にはるばる「内遷」していた一部「産業ブルジョア」およびその生産施設も、そこで施設の組立て・補修から稼働にいたるまでの再建必要資金は大部分国民党銀行資本の援助にまたざるをえず、結局、それらの多くは「官営企業」の一部資産として国民党政府の直接管理下に掌握されるにいたる。つまり、これら一部の「産業ブルジョア」は、要するにもはやかれら自身の生産手段の「荷い手」ですらなくなってしまうのである。そのほか、戦線が固定化するにともない、資金だけをもって「内遷」していったブルジョアが多少あるが、そうした資金も生産的分野に投入されるよりもむしろ西南ルートを通じて輸出入される土産・消費諸物資の売買ないし投機の資金として運用されたのである。このようにみてくると、三〇年代の後半以降において、中国の「産業ブルジョア」がそもそも戦時統制経済の「性向」をもった「統一的国民経済の中核的な荷い手」などになりえようはずもない——ということになるのではなからうか。

一九三五年一月三日の幣制改革令によって、中国にお

るこれまでの伝統的な銀本位通貨制は近代的な管理通貨制に
よってとってかわられることゝなった。新幣(「いわゆる」法
幣)は、この日以後、中央・中国・交通の三国立銀行によつ
て集中的に発行され、また従来の各地方銀行発行の旧幣はす
べてこれと交換されるようになる。平価は一元〇一シリング
六ペンス半に固定されるが、もちろん、不換紙幣である。
かくて、国民党政府の直接管轄下にある三行(のちに、陳立夫
の国立農民銀行がくわわって、いわゆる「中央四行」)はいわゆる
「銀行的銀行」(Bank of banks)として全国の通貨・金融調節
の機能を一手に総攬しうるにいたる。しかも、それからわず
か一年半で、前述のように全中国ははげしい戦火で蔽われる
ようになる。一時は国民党金融資本と並立しつゝ中国国民経
済を牛耳っていた浙江、財閥系商業金融資本は、一部は「孤島
上海」に逼息したまゝ抗戦勝利の日をまち、一部は「内遷」
したものとすつかり国民党戦時統制経済のワク内にくみこま
れてしまい、かくて国民党金融資本は戦争の過程で、「大後
方」経済の完全な独占的な支配権掌握のいわばダメおしをす
るにいたるのである。

それにもかゝらず、——中島氏はやはりあくまでも「金

融資本としては現成しえず」との当初の建前をくずさず、せ
いぜいそれは「疑似的」金融資本といふるにすぎない、とす
る。(一四五頁)そして：——

「何故なら、金融資本の形成は、該社会生産力のそれに照
応する発展を不可欠の要件として、いるからであり、しかも夫
がいやしくも国民経済体制の統轄者のごとき地位にあった国
民党国家のような場合、すくなくとも独占資本主義体制確立
の基礎条件がみたされねばならず、——例えば資本輸出を可能
とする生産水準——、中国の三〇年代の場合、体制要因とし
ての産業資本範疇からかゝるものが出現可能はずがないか
らである。」(一四五頁)

——という。これはまた「範型」基準論である。こうした
一般論をそのまま文字どおりに、中国国民経済の特殊の現
実にあてはめることにたいして重ねて異議を提起したい。
たしかに、一般論としては、独占が形成されるのは「生産力
の発展」によってである。しかし、より厳密には、独占形成
の主たる契機は前段階(自由資本主義)における「生産力と生
産関係との矛盾」にあるといふべきであつて、つまり、より
強大な個別資本がより多くの利潤、より大きな市場シェア、

よりたかい資本・労働の生産性をもとめて弱少資本を圧倒し、併呑し、またとりわけ労働者および勤労農民など勤労人民をいっそうきびしく抑圧し搾取することによって、一生産力のよりいっその発展」に即応しようとすることにほかならない。そうした個別資本の必然的・法的な運動の傾向がすなわち全体としての体制の発展＝独占資本主義の形成をもたらしとみるべきである。しかも、このような資本運動の根本の動因はまさに剰余価値の追求そのものにあるのであって、社会の一定の生産力の発展段階において発動される形式として「独占」がたちあらわれるのである。一九三〇年代の中国国民経済は、さきほどからものべているように、内外諸矛盾の累積・激化によって、工農業総生産の拡大的發展テンポの鈍化と生産、流通組織の破綻という深刻な危機的諸条件を醸成しつつあった。さればこそ、都市資本主義セクターにあっては、個別大資本は「より多くの利潤、より大きな市場シェア、よりたかい資本・労働の生産性をもとめて弱少資本を圧倒・併呑し、労働者をいっそうきびしく搾取しようとした」のであり、また農村地主経済セクターにあっては、大地主による中小地主の侵食、農民に対するいっそう暴力的な圧制・

搾取が強引におしすすめられたのである。たしかに、それは一般的「範型」にみられるような favorable な「生産力の発展」によるものでも、また、そのためのものでもなかったが、しかし、この時期における中国の個別大資本にとっては、独占への指向はあくまでもやはり「生産力の発展」のためであったのである。

なお、ついでに、中島氏のいう「資本の輸出」についても、——一般論としては、それはむしろ独占資本主義確立の過程で進行するものであり、したがって帝国主義確立の必要前提条件となるものであって、かならずしも、氏のいわれるような「独占資本主義確立の基礎条件」でなければならぬことはない。なおまた、中国におけることく、あきらかに unifavorable な状況のもとで急速に金融独占が成立したところでは、こうした一般論がそのまゝの論理形式で適合しうるものではない。つまり、——一般に資本輸出が可能となるのは、独占的發展の過程でひきつゞき資本の集中・集積がすすみ、しかも国内における資本・商品のシェア拡大が突進しすぎてしまつて、もはや国内では再投資のうま味がなくなつてしまつたことにもとづく。ところが、中国では、上述のとおり、

そうした favorable な生産力の発展がなかったればこそ、おのずからまた独占が進行しえたということなので、——何よりもそうした実態をよく見きわめることがもつとも大切ではなからうか。

幣制改革を契機に確立をみた国民党銀行資本は、形態論的にはたしかにいろいろ西欧金融独占資本の「範型」にあわなるところがある。にもかゝらず、国民党銀行資本は、この時期以後における中国の「統制経済的計画経済性向をもった統一的国民経済の中核」としてまさに金融資本としての実質的機能をフルに發揮したのであり、——しかも、それ自体の運動の論理(形成契機論もふくめて)はいさゝかも、一般的に資本の運動法則原理と背馳するものではなかった。すなわち、国民党銀行資本は、中国国民経済なる場においては、形態的にも、また実質的にも、あきらかに「金融独占資本」以外の何ものでもなかったのである。いまもし、これを単に「範型」にあわぬからといって「疑似的」などというなら、それこそ、中国のブルジョアジーも、……何もかも一切が「疑似的」ということにならざるをえないであらう。

C、「銀恐慌」の評価問題について

われわれのみるところ、中島氏『序説』におけるもつとも重要な問題点は、一九三〇年代の中国経済のゆきづまりを、そしてまた、氏のいう「国家資本主義」の形成契機を、もっぱら「銀恐慌」にもとめようとする点にあるものとかんがえる。従来の中国官僚独占資本主義論では、「銀恐慌」については、これをこの時期における経済体制危機のひとつの構成要素としてみたのであるが、中島氏においてはそうした「危機」論はまったくかえりみられず、この時期における経済的諸マルクマールはすべて「銀恐慌」なる概念範疇に集中されるのである。

もつとも、氏のいう「銀恐慌」の内容はかならずしもそう単純なものではない。すなわち、——まずその起因については「満州事変による市場の喪失……、米英日等主要各国によるダンピング政策……、三四年以降のアメリカの銀政策……」等がとりあげられ(八一—八二頁)、また、その「現象的マルクマール」としても「国際収支の逆調への転換すなわち銀流出、商品項目における入超増大、華僑送金の減少、農産物輸

出減退……」等のほか、「……マジャールのいわゆる農業恐慌の二重性の尖鋭化、農業経営の全般的窮迫とそれに依拠していたアジア的な零細商業資本、中小工業資本の没落、おなじく伝統的経営形態としての錢莊・小銀行資本の大量破産」（八二頁）等々の諸条件などもまたこれにふくましめられるのである。

注：——ここで、「マジャールのいわゆる農業恐慌の二重性」の意味について注記しておく必要がある。実はこの文章のまへにも「形態的に、えば、中国銀恐慌とは、銀流出メカニズムによっても主として惹起された、二重性を有する本位資金融恐慌を意味する。」なる一章句がみられるのであって、結局、これらふたつの「二重性」の意味は、氏自身によってしめされたつぎの章句のような内容のものとおもわれる：——「この二重性とは、半植民地的後進資本主義に特有な特徴であり、中国においては沿海都市を中心とした地域におけるデフレーション・パンニック（前段章句との勘案によれば「周期性的生産過剰」の意）、および広大な内陸農村地帯における慢性的インフレーション（おなじ勘案によれば「慢性的生産不足」の意）傾向が、相互に有機的に連関し多様からみあいつつ、全体として、過剰生産恐慌を構成していることを意味する。それは一九三一年末から三五年末まで、約四年間にわたる過程であった。」（八一頁）

ところで、中島氏がいわゆる「銀恐慌」とは、それ自体い

中国官僚独占資本主義の本質問題について（松野・芝池）

ったいどういう概念規定にもとづくものだろうか。だれでもしっているように、恐慌とは、普通、資本主義的商品生産に特有の、需給均衡の破壊→生産調整→均衡の回復→ふたたびその破壊……なる周期的循環現象中の一環節のことである。しかし、中島氏が以上にあげたものもろの「起因」にせよ「現象的メルクマール」にせよ、たしかにそれらのなかにはあきらかに周期的循環的な恐慌条件も掲記されてはいるものゝ、同時にまた、もっと根本的な、市場問題とか或いは体制的矛盾の最終的なゆきづまりを示唆する条件などもそこに混在せしめられているのである。たとえば「満州事変による市場の喪失」とか「事業経営の全般的窮迫とそれに依拠していたアジア的な零細商業銀行資本、中小工業資本の没落、……：錢莊・小銀行資本の大量破産」などがそうである。そもそも、この時期における中国の市場問題なるものはけっして単なる周期的、循環的な現象などといったものではなく、それは戦争と内乱によって生じたより根本的な矛盾の問題なのである。それに、中国の都市商工業資本がこの時期に喪失したのは東北市場（たしかにそれは圧倒的に大きな比重をもつものではあったが……）だけではなく、中南部諸省に分布する多数の赤

色游撃地区（その領域は確定しがたいが、ただ屢次にわたる大規模な「困勦」作戦を考慮にいれるならば、流通秩序破壊の影響は相当広範囲におよんだものと推定される）、さらには、三五年以降の「華北走私」による華北市場などもやはりこれにふくまじむべきであろう。なおまた、氏のいう「農業経営の全般的窮迫」（『広大な内陸農村地帯における慢性的生産不足』なる事象も、まへにも簡単にふれたことだが、それは地主的土地所有と商品経済発展との矛盾としての、地主収益の農地への還元の縮小（『土地生産性の荒廢』と農村副業の破壊なる根本的な体制矛盾によって招来されたものであつて、あきらかにもはや単なる恐慌的現象ではないのである。そして、沿岸都市を中心とした地域にみられる「生産過剰」たるや、まさにこうした差当りは到底回復のみこみもないような「市場の喪失」や農村購買力の減退などに起因するものであつて、したがつて、それは「農村の慢性的生産不足とからみあいつゝ全体として、過剰生産、恐慌を構成する」とする論理展開でもって包括しうるものではない。

——とすれば、それはやはり「銀恐慌」などではなく、從來からいわれていたような、「銀恐慌」をもその一構成要因

とするところの「国民経済の全般的崩壊の危機」とする以外に把握のしようがないのではないか。ついでながら、われわれの見解としては、——危機醸成の第一の主因はもちろん農村経済の最終的なゆきづまりである。さきほどもすこしふれた地主的農業経営と商品経済との矛盾は、実はすでにはやく清朝の中葉（商品経済が急速に発展しはじめた乾隆時代の末期、十八世紀後半）からさざしはじめていた。このころから頻発しはじめた農民叛乱（たとえば、有名な白蓮教徒の乱、一八〇〇年前後）が何よりもそのことを雄弁にものがたる。太平天国運動（一八五〇年前後）はその後に続発した最大のものである。毛沢東らによる新民主主義革命斗争が、かつてこの運動が展開されたのとおなじ中南部農村地帯ではじめてしっかりと根をおろし、やがて燎原の火のごとく全国にひろがっていったのも、やはりこの革命斗争がこうした歴史的な農民叛乱の延長線上にあるものとして、強大な人民的斗争のエネルギーを内に蔵するものであつたからである。

第二の主因は、中国資本主義経済のゆきづまりである。それ自体の規定要因としては、やはり上記「第一の主因」にもとづく農村購買力の停滞ないし縮小、また東北・華北市場の

喪失等ひろい意味での市場問題があげられるべきである。そして、かゝる条件と帝国主義の執拗な資本、商品さらには砲火による侵攻のために、中国資本主義内部における拡大再生産と資本の蓄積は終始遅々としてすままず、また個別資本相互間の本来的な競争的發展は、もっぱら買弁的（官・民）商業金融資本による民族産業資本の侵食なる極度に不生産的な形態にすりかわって進行したのである。——かさねていうが、こうした状況はあきらかにもはや周期的にくりかえされる恐慌（氏のいわゆる「銀恐慌」）などといった性質のものではない。

むすび

中島氏が最初の「基本視角」の章で提起された中国官僚資本主義——「国家資本主義」論は、その後の各章ではほとんど述べられなかったのが、最後の「結論」のところでふたたびあらわれる。すなわち：——

「結論として、中国国民党、国家資本主義の原型としての国民党経済統制下の国民経済構造の総括的粗描をあたえておこう。一九三〇年代において、国民党産業資本〔中央・省所有と合併のもの——原注。以下おなじ〕は、全中国新式〔近代

的〕産業資本〔外国資本をのぞく〕約一〇億元の内、最小限三億元以上をしめていたと考えられる。これにさらに省營・公營運輸企業その他を加え、所謂、私人名義でもつていた大小諸々の形態を含ませれば、全民族工業資本約二八億元に占めるこの比重は約三五％と成る。」（一九三頁）

まず、中島氏による「国民党産業資本」、またその他をもふくめた「官僚資本」等々の中国国民経済中にしめる量的比重についての推計は、邦人研究者の手になるものとしては多分これをはじめのものとおもわれる。その意味では、この数字は十分注目にあたいるものといえよう。

ところで、こゝでいさゝか問題視されるのは、「所謂、私人名義でもつていた大小諸々の形態」の資本なるものが「中央・省所有のもの」とならんで「中国国民党国家資本主義」を構成することを、中島氏自身が容認しておられることである。有名な宋子文の金山公司・中国棉業公司・華南米業公司……等、また孔祥熙の祥記公司・慶記紗号、揚子公司、広茂興商行、山西裕華銀行……等、また陳立夫の中国工礦銀行……等をはじめとして、国民党有力官僚たちが、「実業救国」の大義名分のもとに、それぞれ実際に「官弁」なのか「商弁」

なのかとのケジメをいっこうにはつきりさせないで、しかもみずから一流の経営規模をもった各種企業の理事長や董事長などの要職について巨利を私する形態はまことに中国ならではの奇現象といえるのである。こうした点にこそ中国官僚独占資本主義の「封建性」が、またそのいわゆる国、独、資、的、腐、朽、性、がもつとも端的に表現されているものとかんがえられる。ところが、中島氏としてはそうした点についてはまったく問題にされないどころか、敢えてそれら資本をも「帝國主義、官僚的支配」に対する「歴史的前進」（冒頭に掲記）たるところの「国家資本主義」の構成要素のひとつにかぞえいれられるのである。——おそらくは、やはりたゞそれらの「ブルジョアジー」としての本質」のみが、氏の視界を蔽うことによるものであろうか。

なお、氏の「国家資本主義」論についてはもうすこしくわしくきゝたいところであるが、この「結論」部分の所述はひどく簡単で、以上のほかとくに重要とおもわれる論理の展開もなく、そのまゝ巻をおわっている。

以上をもつて、中島氏『序説』の各章主要テーマについての批判的検討をおえることにする。この著作全体の論理は、や

りははじめに氏みずからがのべておられたように、終始——中国における資本主義経済は、たとえ帝國主義等の制約によつてどれほど「特殊に歪曲」されようとも、ともかくも前むぎに、自、立、的、方、向、で、——つまり「進、歩、的、」に——発展するといふ立場で把握されるべきだということであった。しかし、こうしたいわゆる「近代化」論＝ブルジョア史観は、それがつねにそうであるように、たとえどれほど詳細な「現実的諸メルクマール」の発掘・展開がなされたとしても、それらの評価・解釈にあつたつての論理は総じて独断的で、整合性にかけ、

——さらに、氏においては終始「範、型、」主義なる傾向をもともなうのである。かくして、結局、中島氏による中国ブルジョア経済発展の「帝、國、主、義、段、階、」ではじめて展開されるにいたつた反帝・対帝的」かつ「進、歩、的、」な性格についての論証も、残念ながらついに成功しえずしておわつたといわざるをえない。

なお、われわれの討論の過程では、以上本稿でとりあげたほかになお、多くの大小の問題点についての指摘があつたが、こゝでは紙幅の都合上、もっぱら『序説』全体の行論の骨組みにかゝわる部分だけの批判を収録するにとどめた。